



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社川金ホールディングス
 コード番号 5614 URL <http://www.kawakinhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 信吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 青木 満

定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 048-259-1111

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

平成27年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	31,648	13.1	1,388	914.5	1,984	214.7	1,146	446.0
26年3月期	27,982	7.7	136	—	630	99.9	209	△18.8

(注) 包括利益 27年3月期 1,810百万円 (83.9%) 26年3月期 984百万円 (18.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	57.85	—	7.8	5.8	4.4
26年3月期	10.60	—	1.5	2.0	0.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	35,830	17,385	43.1	779.03
26年3月期	32,590	15,865	43.1	709.21

(参考) 自己資本 27年3月期 15,435百万円 26年3月期 14,051百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△57	△552	1,050	3,955
26年3月期	887	△2,194	234	3,380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	148	70.8	1.1
27年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	148	13.0	1.0
28年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		12.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	5.2	500	210.6	500	415.5	270	—	13.63
通期	31,500	△0.5	2,000	44.1	2,000	0.8	1,200	4.7	60.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	20,000,000 株	26年3月期	20,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	186,665 株	26年3月期	186,664 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	19,813,335 株	26年3月期	19,813,368 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	322	3.0	146	11.5	137	11.9	143	7.7
26年3月期	312	△23.7	131	△40.5	123	△43.2	133	△38.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.24	—
26年3月期	6.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	5,646		4,666		82.6	235.54		
26年3月期	5,657		4,671		82.6	235.80		

(参考) 自己資本 27年3月期 4,666百万円 26年3月期 4,671百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、4月に実施された消費税率引上げに伴う反動減の影響もあり上期はマイナス成長となりましたが、金融緩和継続に伴う円安・株高、緊急経済対策を含めた財政政策、原油価格の大幅下落などを要因として、下期は回復基調となりました。

海外経済については、米国は堅調に推移し、欧州は緩やかな回復となりましたが、中国やアジア新興国の成長は鈍化しました。

こうした状況下、当社グループは、各業界で堅調な需要を取りこぼさないよう積極的な営業活動に努めるとともに、製品供給能力の向上にも注力してまいりました。この結果、素形材事業部門と産業機械部門で受注が増え、連結売上高は31,648百万円(前期比13.1%増)となりました。

また、損益面では、生産量が高水準で安定したことと、生産効率化により製造粗利が改善したことにより、経常利益は1,984百万円(前期比214.7%増)、当期純利益1,146百万円(前期比446.0%増)となりました。

② 当期のセグメント別の業績概況

[素形材事業]

精密鋳造品は自動車関連事業からの受注が堅調でした。新規設備が本格稼働したことにより生産量も受注増に対応できました。鋳鋼品は原動機部品を中心に増えましたが、鋳鉄品は製品ラインアップの見直しにより受注減でした。異型鋼につきましては、直動システム向けの受注が好調で計画を上回りました。これらの結果、売上高は12,185百万円(前期比29.1%増)となりました。

[土木建築機材事業]

橋梁新設工事の予算は計画通りの執行となりましたが、工事の遅れなどから、橋梁用支承の売上が伸び悩みました。建築用耐震補強システムにつきましても、工事発注の延期などがみられたため、受注は計画を下回りました。これらの結果、売上高は12,055百万円(前期比△6.2%減)となりました。

[産業機械事業]

油圧機器につきましては、大型建設機械向けシリンダーが堅調に推移しました。また、環状道路整備が進み、トンネル掘削機用ジャッキも計画を上回りました。ゴム用射出成型機につきましては、新製品の投入などにより、好調な自動車業界の需要を取り込むことができました。これらの結果、売上高は6,931百万円(前期比32.4%増)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸につきましては、売上高は477百万円(前期比4.4%増)となりました。

③ 次期の見通し

今後の国内経済は、アベノミクス効果による、株高、円安を背景に、緩やかな景気回復基調が続くものと思われます。

しかし、海外需要頼みの状況にかわりはなく、世界経済の影響が大きいことが不安材料の一つです。特に、利上げが予想される米国や、景気減速感のある中国、ギリシャ問題が火種となっている欧州など、けん引役となる各国の景気に薄曇りの気配が漂いはじめております。

当社グループは、このような情勢に対して、着実に国内需要を取り込むと共に、世界の需要動向や市場状況の変化に迅速に対応できるような営業力、技術力の強化に務めてまいります。また、生産を効率化させ、品質を安定させる積極投資を継続し、更なる収益基盤の強化を目指します。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高31,500百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

注) なお、通期の見通し、業績予想につきましては、現時点において入手可能で合理的な情報に基づき判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の業績は要因の変化により見通しとは異なる場合が生じることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、投資活動によるキャッシュ・フローの支出の減少等により、前連結会計年度末と比較し資金の残高は575百万円増加し3,955百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより支出された資金は57百万円(前期比945百万円の支出増加)となりました。これは主にたな卸資産の増加、仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出された資金は552百万円(前期比1,641百万円の支出減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少、貸付による支出の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより獲得された資金は1,050百万円(前期比816百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れにによる収入等であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、長期的な事業継続を勘案し、新規事業の展開、研究開発、設備投資などに備えて、財務体質の強化を目的とした内部留保の充実にも努めてまいります。当社の配当につきましては、期末配当に加えまして、業績に応じて中間配当を行い、年間2回の配当を継続してまいります。

当期の年間配当につきましては、既の実施いたしました中間配当1株当たり3円75銭に加えまして、期末配当を1株当たり3円75銭、年間で7円50銭の配当とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当3円75銭、期末配当3円75銭の年間7円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループの主な事業内容と主な関係会社の事業における位置付けは、次のとおりであります。

(素形材事業)

- 鋼材 (株)川口金属加工が異形鋼の製造販売を行っております。
- 鋳造品 (株)川口金属工業、特殊メタル(株)が鋳造品の製造販売を行っております。
- 精密鋳造品 (株)林ロストワックス工業、大連(株)精密鋳造が精密鋳造品の製造販売を行っております。

(土木建築機材事業)

- 橋梁機材 (株)川金コアテック、Kawakin Core-Tech Vietnam、(株)ノナガセが橋梁機材関連の製造販売を行っております。
- 建築材料 (株)川金テクノソリューションが建築用機材の解析設計を、(株)川金コアテック、(株)ノナガセが製造販売を行っております。

(産業機械事業)

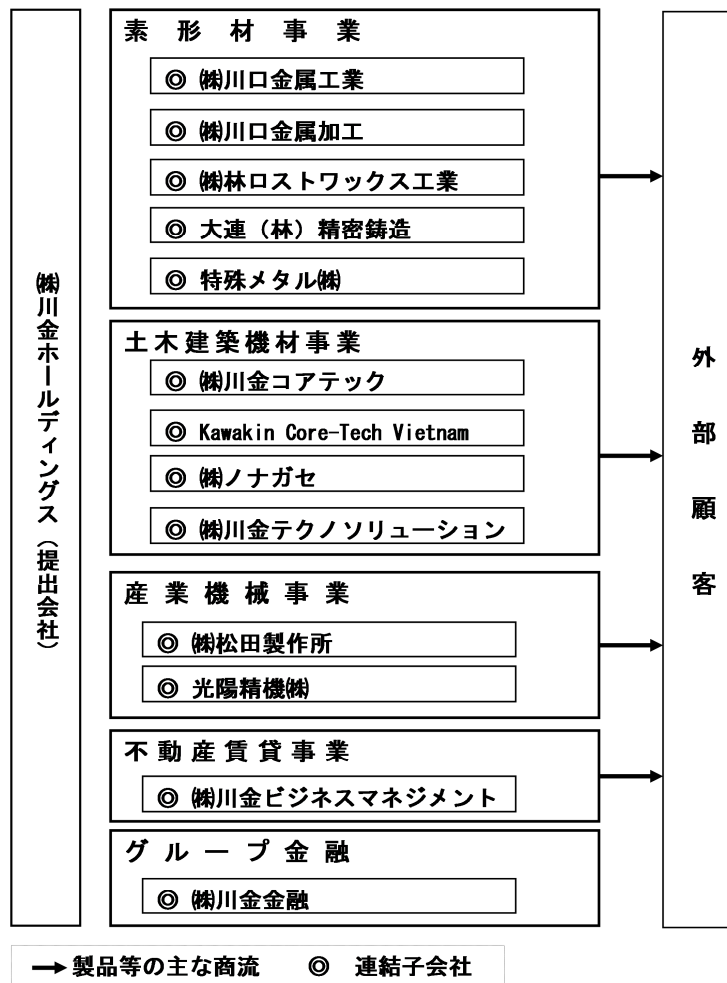
- 射出成型機 (株)松田製作所が射出成型機の製造販売を行っております。
- 油圧機器 光陽精機(株)が油圧シリンダーの製造販売を行っております。

(不動産賃貸事業)

- (株)川金ビジネスマネジメントが不動産について賃貸を行っております。

なお、当社は関係会社に対する経営指導、(株)川金金融が関係会社に対する資金の貸付を行っております。

※当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループといたしましては、激変する環境の中にあっても安定した収益を確保できうる経営基盤の強化を図るとともに、更なる発展を目指してまいります。そのために、平成20年10月には持株会社体制に移行いたしました。持株会社はグループ全体の最適化を目指し、常に変化する外部環境に経営が即応できるようなグループ戦略を構築いたします。過大な設備や人的資源配置の見直し、各社間での共同研究開発等を目的としたグループ全体の体制再構築を推進し、より強力で筋肉質なグループ体制づくりに邁進することにより、グループとしての企業価値の向上を図ってまいります。内部統制の観点からも持株会社がグループ各社を統括し、適切なリスク管理を行ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

1) 時代の変化に迅速に対応できる柔軟で活力ある企業体質づくりをはかる

- ① 新製品の開発・販売の強化、並びに、スピードアップ
- ② 技術力・生産力・営業力の強化

2) 収益力の強化

- ① 商品の適正価格販売
- ② トータルコスト低減

経営戦略の中で、各社、各事業部門ごとに売上高、経常利益、並びに、経常利益率を経営数値目標として設定し、その達成に全力を注いでおります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、世界単位で激変する環境の中にあっても安定した収益を確保できうる経営基盤の強化を図るとともに、更なる発展を目指し、中期経営戦略を着実に実行してまいります。また、過大な設備、人的資源の見直しを目的としたグループ全体の体制再構築を積極的に推進し、原材料の高騰など外部要因による影響を内部吸収できるような筋肉質なグループ体制にしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しており、国際会計基準への変更は検討しておりませんが、国際会計基準の動向については、情報収集に努めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,510,714	4,086,278
受取手形及び売掛金	8,619,723	9,222,605
たな卸資産	3,921,532	4,990,867
未収入金	294,068	524,561
繰延税金資産	51,750	240,834
その他	1,386,826	563,599
貸倒引当金	△54,946	△41,280
流動資産合計	17,729,669	19,587,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,654,936	4,160,481
機械装置及び運搬具(純額)	2,796,347	4,002,459
工具、器具及び備品(純額)	266,312	394,289
土地	4,116,699	4,109,096
建設仮勘定	688,517	73,477
有形固定資産合計	11,522,814	12,739,804
無形固定資産		
投資その他の資産	344,128	368,775
投資有価証券	2,522,250	2,712,450
退職給付に係る資産	2,961	5,106
繰延税金資産	59,314	33,159
破産更生債権等	60,997	41,310
その他	413,789	387,617
貸倒引当金	△65,137	△45,460
投資その他の資産合計	2,994,177	3,134,184
固定資産合計	14,861,120	16,242,764
資産合計	32,590,790	35,830,231

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,295,488	4,067,552
短期借入金	1,300,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	3,362,116	3,893,884
リース債務	197,173	538,096
未払法人税等	363,283	607,735
未払消費税等	86,705	257,256
未払費用	319,276	319,122
繰延税金負債	11,934	1,287
賞与引当金	234,711	278,377
その他	419,302	544,880
流動負債合計	10,589,991	11,608,192
固定負債		
長期借入金	3,216,892	4,281,032
リース債務	983,379	738,673
繰延税金負債	326,200	442,671
役員退職慰労引当金	274,779	231,247
退職給付に係る負債	468,078	352,529
その他	865,634	790,116
固定負債合計	6,134,965	6,836,270
負債合計	16,724,956	18,444,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	688,042	688,042
利益剰余金	11,630,703	12,469,619
自己株式	△40,218	△40,219
株主資本合計	12,778,527	13,617,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736,770	1,041,289
為替換算調整勘定	536,539	776,463
その他の包括利益累計額合計	1,273,309	1,817,753
少数株主持分	1,813,995	1,950,571
純資産合計	15,865,833	17,385,767
負債純資産合計	32,590,790	35,830,231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,982,734	31,648,837
売上原価	23,243,751	25,568,730
売上総利益	4,738,983	6,080,106
販売費及び一般管理費	4,602,105	4,691,452
営業利益	136,878	1,388,654
営業外収益		
受取利息	20,444	9,682
受取配当金	34,378	42,907
受取賃貸料	15,711	12,705
為替差益	282,259	587,116
助成金収入	2,880	36,559
受取保険金	224,586	25,872
その他	39,506	30,674
営業外収益合計	619,767	745,518
営業外費用		
支払利息	106,446	115,399
その他	19,565	34,213
営業外費用合計	126,011	149,612
経常利益	630,634	1,984,559
特別利益		
固定資産売却益	10,253	34,716
投資有価証券売却益	831	0
負ののれん発生益	1,740	34,639
特別利益合計	12,825	69,356
特別損失		
固定資産処分損	11,619	12,374
投資有価証券評価損	62,037	25,200
本社移転費用	1,730	-
減損損失	-	80,850
設備移設費用	9,380	4,980
その他	7,161	1,550
特別損失合計	91,930	124,955
税金等調整前当期純利益	551,529	1,928,961
法人税、住民税及び事業税	408,250	831,054
法人税等調整額	△33,105	△202,582
法人税等合計	375,145	628,471
少数株主損益調整前当期純利益	176,384	1,300,489
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△33,548	154,212
当期純利益	209,933	1,146,276

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	176,384	1,300,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244,470	310,359
為替換算調整勘定	563,825	199,602
その他の包括利益合計	808,296	509,962
包括利益	984,680	1,810,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	937,209	1,621,804
少数株主に係る包括利益	47,470	188,647

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	688,042	11,569,370	△40,204	12,717,209
当期変動額					
剰余金の配当			△148,600		△148,600
当期純利益			209,933		209,933
自己株式の取得				△14	△14
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	61,332	△14	61,318
当期末残高	500,000	688,042	11,630,703	△40,218	12,778,527

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	494,908	51,125	546,033	1,773,265	15,036,508
当期変動額					
剰余金の配当					△148,600
当期純利益					209,933
自己株式の取得					△14
連結範囲の変動			-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,862	485,413	727,276	40,730	768,006
当期変動額合計	241,862	485,413	727,276	40,730	829,325
当期末残高	736,770	536,539	1,273,309	1,813,995	15,865,833

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	688,042	11,630,703	△40,218	12,778,527
当期変動額					
剰余金の配当			△148,600		△148,600
当期純利益			1,146,276		1,146,276
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△158,760		△158,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	838,916	△0	838,915
当期末残高	500,000	688,042	12,469,619	△40,219	13,617,443

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	736,770	536,539	1,273,309	1,813,995	15,865,833
当期変動額					
剰余金の配当					△148,600
当期純利益					1,146,276
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動			-	-	△158,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304,518	239,924	544,443	136,575	681,018
当期変動額合計	304,518	239,924	544,443	136,575	1,519,934
当期末残高	1,041,289	776,463	1,817,753	1,950,571	17,385,767

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	551,529	1,928,961
減価償却費	813,086	970,491
負ののれん発生益	△1,740	△34,639
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,861	△33,342
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,545	43,665
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△60,047	△43,532
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△209,089	△115,549
受取利息及び受取配当金	△54,823	△52,590
支払利息	106,446	115,399
投資有価証券売却損益(△は益)	△831	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	62,037	25,200
固定資産売却損益(△は益)	△10,253	△34,716
固定資産処分損益(△は益)	11,619	12,374
減損損失	-	80,850
売上債権の増減額(△は増加)	△1,003,862	△545,723
たな卸資産の増減額(△は増加)	△332,055	△968,512
仕入債務の増減額(△は減少)	899,204	△261,775
その他	324,589	△493,071
小計	1,129,216	593,488
利息及び配当金の受取額	54,823	52,590
利息の支払額	△108,488	△116,698
法人税等の支払額	△187,630	△586,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	887,920	△57,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28	△20
定期預金の払戻による収入	50,346	-
有形固定資産の取得による支出	△1,376,897	△705,007
有形固定資産の売却による収入	97,885	67,768
投資有価証券の取得による支出	△41,830	△6,214
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,140	1
貸付けによる支出	△752,267	-
貸付金の回収による収入	12,250	212,240
その他	△189,153	△121,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,194,554	△552,571

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△140,000	△200,000
長期借入れによる収入	3,700,000	5,400,000
長期借入金の返済による支出	△3,327,596	△3,804,092
社債の償還による支出	△72,400	-
配当金の支払額	△149,059	△148,281
少数株主への配当金の支払額	△4,274	△4,024
セール・アンド・リースバックによる収入	513,497	56,074
リース債務の返済による支出	△258,236	△248,920
その他	△27,322	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,607	1,050,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,913	86,114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,038,113	526,814
現金及び現金同等物の期首残高	4,418,131	3,380,017
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	48,728
現金及び現金同等物の期末残高	3,380,017	3,955,561

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制を採用しており、各連結子会社が事業活動を行っております。

当社グループは、各連結子会社が行う事業活動を基礎として製品別のセグメントから構成されており「素形材事業」「土木建築機材事業」「産業機械事業」「不動産賃貸事業」の4報告セグメントとしております。

「素形材事業」は金属製品、「土木建築機材事業」は土木建築関連製品、「産業機械事業」は設備関連製品を製造販売し、「不動産賃貸事業」は不動産賃貸関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間取引の価格につきましては、第三者間取引価格と同額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	素形材	土木建築機材	産業機械	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,442,117	12,850,284	5,233,572	456,760	27,982,734	-	27,982,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	580,642	4,460	359,493	77,120	1,021,716	△1,021,716	-
計	10,022,759	12,854,744	5,593,066	533,880	29,004,451	△1,021,716	27,982,734
セグメント利益又は損失(△)	△1,135,487	948,138	461,007	347,714	621,373	△484,495	136,878
セグメント資産	15,407,230	11,128,190	5,884,298	4,384,571	36,804,291	△4,213,501	32,590,790
セグメント負債	7,674,506	7,329,125	1,526,171	2,940,698	19,470,502	△2,745,545	16,724,956
その他の項目							
減価償却費	487,322	81,517	150,571	88,927	808,337	4,748	813,086
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	940,047	60,050	316,669	305,992	1,622,759	63,601	1,686,360

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	素形材	土木建築機材	産業機械	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,185,457	12,055,261	6,931,086	477,031	31,648,837	-	31,648,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	515,111	-	592,118	77,805	1,185,035	△1,185,035	-
計	12,700,568	12,055,261	7,523,204	554,837	32,833,872	△1,185,035	31,648,837
セグメント利益又は損失(△)	△70,071	701,892	870,541	269,844	1,772,206	△383,552	1,388,654
セグメント資産	18,733,232	12,380,797	6,923,332	4,410,511	42,447,873	△6,617,642	35,830,231
セグメント負債	10,831,579	7,972,847	1,891,494	2,777,725	23,473,645	△5,029,182	18,444,463
その他の項目							
減価償却費	529,475	129,990	202,864	96,140	958,471	12,020	970,491
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	436,232	121,533	391,035	9,897	958,699	25,891	984,591

(注) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
下記の表内の金額単位は千円であります。

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去・連結消去	86,682	181,720
全社費用	△571,177	△565,272

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
連結消去	△18,919,563	△22,741,807
全社資産	14,706,062	16,124,164

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
連結消去	△12,310,284	△15,982,297
全社負債	9,564,738	10,953,114

その他の項目	全社関連		連結修正	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,748	12,020	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,601	25,891	-	-

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	709円21銭	779円03銭
1株当たり当期純利益金額	10円60銭	57円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	209,933	1,146,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,933	1,146,276
期中平均株式数(千株)	19,813	19,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。